

代替家屋特例に係る被災家屋の処分についての申立書

年 月 日

福島市長

住所
申立者 氏名(名称)
電話番号 - -

被災者生活再建支援法の対象となる災害により被災した下記の家屋は、現在のところ処分未了であります。下記の処分方法・期日により処分することに相違ないことを申し立てます。なお、代替家屋特例適用後、この申立書の記載内容に虚偽があることが判明した場合には、特例の適用を取り消され、税額の追徴を受けても異議ありません。

記

該当する災害	<input type="checkbox"/> 令和元年台風19号 <input type="checkbox"/> 令和3年福島県沖を震源とする地震 <input type="checkbox"/> 令和4年福島県沖を震源とする地震			
被災家屋	所在地番			
	家屋種類	床面積	・	㎡
	所有者住所(所在)			
	所有者氏名(名称)			
処分の方法	<input type="checkbox"/> 解体 <input type="checkbox"/> 売却 売却先の氏名(名称) _____ <input type="checkbox"/> その他(具体的な処分方法を記入してください) []			
処分完了予定日 代替家屋取得後、1年以内を限度とする。	年 月 日	処分予定 床面積	・	㎡
処分未了の理由	<input type="checkbox"/> 解体契約はしたが未着手 <input type="checkbox"/> 売却手続き中 <input type="checkbox"/> 処分方法に区分所有者が未同意 <input type="checkbox"/> その他(具体的な処分未了の理由を記入してください) []			

※この申立書の処分予定床面積をもって特例の適用を受けた場合で、その後の被災家屋の実処分床面積と処分予定床面積に差異が発生した場合には、遡及して特例適用を訂正されます。